

2017年3月吉日

ESG経営、CSR経営、環境経営に取り組まれている企業の皆様

認定特定非営利活動法人 環境経営学会

(日本学術会議協力学術研究団体)

サステイナブル経営研究委員長 木俣 信行

経営診断推進委員長 鈴木 道彦

**「サステイナブル経営診断 2017」
～ISO26000・SDGs(持続可能な開発目標)対応～
第15回企業説明会(大阪)のご案内**

拝啓 早春の候、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より私どもの学会活動に対しまして、ご理解とご関心をお寄せ頂き、誠にありがとうございます。

さて、私ども学会では、持続可能な社会構築に貢献する経営に取り組む我国の企業を支援するため、「環境経営格付」や「サステイナブル経営診断」に、2002年から昨年度まで14回にわたり企業の皆様と協働で取り組み、その改良・充実に努めて参りました。この間、2013年には、2010年11月に発行された社会的責任に関する国際的ガイドライン「ISO26000」が掲げる「中核主題」を評価軸として取り入れて参りました。今年度は2015年9月に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)をサステイナブル経営の評価軸に加えた、2017年度版「経営評価診断システム」を新たに開発・整備しております。

そこで、2017年度版「経営評価診断システム」の狙い、特徴、診断の効用などについて、昨年12月の東京での説明会は好評でしたので、大阪においても下記のとおり開催することに致しました。

ご多用中とは存じますが、ご参加をお待ち申し上げます。

敬具

記

説明会開催要領

1. 開催日時、会場

2017年5月17日(水) 10:00～12:00

ドーンセンター 大阪市中央区大手前1-3-49 TEL:06-6910-8500

(京阪または地下鉄谷町線天満橋駅下車)

2. 内容

「サステイナブル経営診断 2017」～ISO26000・SDGs(持続可能な開発目標)対応～の狙いと特徴、実施方法、活動スケジュール、費用および募集要項

3. 参加費:無料

4. 参加申込:会社名、所属、氏名、連絡先をご記入の上、E-mail または FAXにてお申込みください。

(申込み先) 認定特定非営利活動法人 環境経営学会 経営診断推進委員会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-4-10-5F

E-mail : smf@smf.gr.jp FAX:03-6272-6414 TEL:03-6272-6413

第15回参加企業募集要項

1. サステイナブル経営診断活動の概要

① 経営研修会の開催

持続可能な社会の構築に貢献するために、企業に求められているガバナンス、環境問題、社会的責任への取組みの方向性、あり方に係わる経営評価システム等について、「経営評価調査表」、「経営評価の手引き」を教材に、経営研修会を開催。時期、場所については参加企業とご相談

② 経営診断の手順:

- ・ 参加企業・組織は「経営評価調査票」と「経営評価の手引き」により自己評価し、学会に提出して頂く。
- ・ 企業の自己評価結果に対して、経営評価委員が、第三者として公平な立場で、企業・組織を訪問し、ヒアリングを行い、エビデンスを確認し、委員評価を実施する。さらに学会幹部による経営トップインタビューを実施、サステイナブル経営理念等を確認し、第1次経営評価を実施する。
- ・ 第1次経営評価結果について、妥当性・公平性・公正性を確保するために、判定委員会で審査して最終評価・診断を決定、「サステイナブルマネジメント・ツリー図」に表現する。
- ・ サステイナブル経営「総合評価書」を作成、ツリー図と共に参加企業にご報告する。

③ 結果の公表

経営診断参加企業の取組み状況について広く社会全体に周知するために、受診企業が希望すれば、学会ホームページ上にサステイナブルマネジメント・ツリー図を掲載する。企業のCSRレポートなどへの掲載も可能

2. 「サステイナブル経営診断 2017」～ISO26000、SDGs対応～ のスケジュール

具体的な日程については、参加企業各位と調整の上決定させていただきます。

実施時期は通年可能で、個別にご相談させていただきます。

3. 参加パターンと参加費

経営診断活動については学会会員によるボランティア活動として進めていますが、旅費、通信費、印刷費など活動の原資としての次の参加費を申し受けます。

・タイプⅠ：経営診断のフルメニュー参加

- ①経営研修会、②全評価項目評価/診断、③経営評価委員によるヒアリング、④経営者に対するインタビュー、⑤評価/診断採点結果、評価ツリー図、

総合評価書の3点セットのご報告

なお、総合評価で高い水準と評価された企業には、

環境経営学会の右記認証マークの使用を許可



：参加費50万円

・タイプⅡ：経営診断の部分メニュー参加

- ①経営研修会、②企業の選択する項目の評価/診断、③経営評価委員によるヒアリング、④ツリー図を除き、評価/診断採点結果、総合評価書のご報告

：参加費25～40万円

・タイプⅢ：経営研修会のみ参加

教材として、「経営評価の手引き」等経営診断ツール使用)

：参加費6万円（1社最大3人）

企業内研修としてその企業サイトにて実施する場合は、別途ご相談

・タイプⅣ：教材として、「経営評価の手引き」を頒布、
1部2万円

なお、環境経営学会法人会員各位には、「経営評価の手引き」を1部贈呈する他、タイプⅠ、タイプⅡの参加費は年会費を含めた金額とさせていただきます。

(参考)

「環境経営格付」、「サステイナブル経営診断」に2002年以降に受診をし、2009年までのツリー図の公表に承諾して頂いた企業名を、「環境経営学会」ホームページ⇒「サステイナブル経営格付/経営診断」掲載企業、(企業名はその当時の表記) <http://www.smf.gr.jp/> で、ご覧になれます。

ただし、評価基準は毎年変更し、レベルが高くなっています。

さらに、当初は環境分野の評価項目が多数を占めましたが、徐々に経営分野および社会分野の評価の比率が上がってきています。



「経営評価の手引き 表紙」

(参考)

表、SDGsの目標とサステイナブル経営診断の評価側面との関係

持続可能な開発目標(SDGs)	経営診断2017
目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	A 経営理念・企業文化
	G 公正な事業慣行の形成
	V 事業・雇用の創出
目標2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	I 物質・エネルギー利用の効率化
	L 生物多様性の保全
	M 地球温暖化の緩和と適応
目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	R 就業の継続性確保
	W 安全かつ健康的で活力のある地域の形成
目標4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	D 企業倫理・法令遵守
	R 就業の継続性確保
	S 人権に関する責任の履行
目標5. 同等の権利ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	S 人権に関する責任の履行
	T ワーク・ライフ・バランス
	W 安全かつ健康的で活力のある地域の形成
目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	I 物質・エネルギー利用の効率化
	K 化学物質等による汚染の防止
	N 水資源・土壌汚染対策
目標7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	I 物質・エネルギー利用の効率化
	V 事業・雇用の創出
目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きが	R 就業の継続性確保
	S 人権に関する責任の履行

いのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	T ワーク・ライフ・バランス
目標9. 強靱(レジリエント)なインフラ構築. 包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	A 経営理念・企業文化
	S 人権に関する責任の履行
	V 事業・雇用の創出
	X 社会的共通資本の維持・発展
目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する	S 人権に関する責任の履行
	X 社会的共通資本の維持・発展
目標11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する	Q 消費者への責任履行
	X 社会的共通資本の維持・発展
目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する	I 物質・エネルギー利用の効率化
	M 地球温暖化の緩和と適応
	N 水資源・土壌汚染対策
	Q 消費者への責任履行
目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	M 地球温暖化の緩和と適応
目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し. 持続可能な形で利用する	K 化学物質等による汚染の防止
	L 生物多様性の保全
目標15. 陸域生態系の保護. 回復. 持続可能な利用の推進. 持続可能な森林の経営. 砂漠化への対処. ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	E リスク戦略
	L 生物多様性の保全
	N 水資源・土壌汚染対策
目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し. すべての人々に司法へのアクセスを提供し. あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	A 経営理念・企業文化
	C コーポレートガバナンス
	D 企業倫理・法令遵守
	F 情報戦略・コミュニケーション
目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し. グローバル・パートナーシップを活性化化する	A 経営理念・企業文化
	U バリューチェーンのCSR推進
	V 事業・雇用の創出